

サステナビリティ関連詳細データ(環境)

環境パフォーマンスの推移

気候変動への対応

(1)CO2排出量

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2030年度 (目標)
Scope1+2 (マーケット基準)	グループ ※5	t-CO ₂	246,271	181,658	156,452	135,088	124,607	103,434
Scope1		t-CO ₂	97,007	85,892	81,257	79,067	78,322	—
Scope2 (マーケット基準)		t-CO ₂	149,264	95,767	75,195	56,021	46,286	—
Scope3	グループ ※5	t-CO ₂	1,194,306	1,096,662	956,803	987,746	931,381	895,729
01. 購入した製品・サービス		t-CO ₂	939,317	856,363	718,156	761,352	706,502	—
02. 資本財		t-CO ₂	39,047	49,627	65,400	49,044	52,700	—
03. Scope1・2に含まれない燃料および関連活動		t-CO ₂	44,845	40,021	38,780	39,600	38,751	—
04. 輸送・配送(上流)		t-CO ₂	92,541	81,313	69,945	72,042	71,656	—
05. 事業から出る廃棄物		t-CO ₂	12,692	9,634	6,101	5,890	6,356	—
06. 出張		t-CO ₂	1,962	2,302	2,331	2,331	2,145	—
07. 雇用者の通勤		t-CO ₂	5,462	4,694	5,433	5,304	5,214	—
08. リース資産(上流) ※1		—	—	—	—	—	—	—
09. 輸送・配送(下流) ※2		—	—	—	—	—	—	—
10. 販売した製品の加工 ※3		—	—	—	—	—	—	—
11. 販売した製品の使用 ※4		—	—	—	—	—	—	—
12. 販売した製品の廃棄		t-CO ₂	49,162	43,001	39,977	42,998	39,583	—
13. リース資産(下流) ※1		—	—	—	—	—	—	—
14. フランチャイズ ※1		—	—	—	—	—	—	—
15. 投資		t-CO ₂	9,278	9,705	10,681	9,186	8,474	—

※1 事業の性質上、該当なし。

※2 当社グループが荷主となるさらに先の輸送・配送については、詳細な把握ができず算定が困難であるため対象外とした。

※3 当社グループの製品は素材がメインであり、用途や加工法も多岐にわたり詳細の把握が困難であるため、WBCSDが策定した化学セクターのガイドラインに基づき対象外とした。

※4 当社グループが販売する製品において、使用時のCO₂排出はないため対象外。

※5 グループ=住友ベークライト株式会社およびその連結子会社です。測定アプローチとして、GHGプロトコルの経営支配力基準を用いています。

(2)CO2排出量原単位

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CO ₂ 排出量原単位	グループ※1	t-CO ₂ /百万円	0.94	0.64	0.54	0.44	0.39

※CO₂排出量の原単位は次式より求めた売上高原単位です。

CO₂排出量の原単位=CO₂排出量 (Scope1+Scope2) / 売上高 [百万円]

※1 グループ=住友ベークライト株式会社およびその連結子会社です。

(3)CO2排出2021年度比削減量、削減率

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2030年度 (目標)
CO ₂ 排出2021年度比削減量	グループ※1	t-CO ₂	0	64,613	89,819	111,183	121,664	142,837
CO ₂ 排出2021年度比削減率		%	0	26	36	45	49	58

※2021年度を基準年として各年度の削減目標を設定しています。

※1 グループ=住友ベークライト株式会社およびその連結子会社です。

(4)エネルギー使用量

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
エネルギー使用量	グループ※1	千GJ	3,013	2,747	2,629	2,693	2,653

※2021年度から2023年度のエネルギー使用量にはSBボックスは含まれていません。

※1 グループ=住友ベークライト株式会社およびその連結子会社です。

(5)エネルギー使用量原単位

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
エネルギー使用量 原単位	グループ※1	千GJ/百万円	11.5	9.6	9.2	8.8	8.3

※エネルギー使用量の原単位は次式より求めた売上高原単位です。
エネルギー使用量の原単位＝エネルギー使用量〔千GJ〕／売上高〔百万円〕
※2021年度から2023年度のエネルギー使用量原単位にはSB/ボックスは含まれておりません。
※1 グループ＝住友ベークライト株式会社およびその連結子会社です。

廃棄物関連

(1)マテリアルロス内訳

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2030年度 (目標)
マテリアルロス発生量	グループ※1	t	30,577	27,738	25,106	26,443	25,318	22,610
有価物発生量			11,044	11,050	9,667	10,050	9,358	8,905
廃棄物発生量			19,533	16,687	15,439	16,392	15,960	13,704

※1 グループ＝住友ベークライト株式会社およびその連結子会社です。

(2)廃棄物内訳

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2030年度 (目標)
廃棄物発生量	グループ※1	t	19,533	16,687	15,439	16,392	15,960	13,704
埋立量			3,609	3,843	3,525	3,690	3,208	—
外部中間処理			4,913	3,603	2,768	2,772	2,899	—
内部中間処理			117	88	55	30	29	—
外部リサイクル量			10,894	9,154	9,091	9,900	9,824	—

※1 グループ＝住友ベークライト株式会社およびその連結子会社です。

原料・製品

(1)原料

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
樹脂原料	グループ※1	t	177,428	155,033	137,102	139,325	125,182
樹脂			62,427	44,986	55,864	57,892	52,284
基材・フィラー			88,681	87,739	71,306	86,509	78,087
溶剤			9,325	8,199	6,927	8,402	8,114

※1 グループ＝住友ベークライト株式会社およびその連結子会社です。

(2)製品

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
製品	グループ※1	t	389,488	342,008	319,703	314,538	309,281

※1 グループ＝住友ベークライト株式会社およびその連結子会社です。

水リスク

(1)取水

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取水量	グループ※1	千m ³	5,855	5,436	5,471	5,210	5,284
上水道			1,172	1,137	1,116	1,127	1,124
工業用水			659	613	608	604	679
地下水			4,024	3,686	3,748	3,479	3,481

※1 グループ＝住友ベークライト株式会社およびその連結子会社です。

(2)排水

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
排水量	グループ※1	千m ³	6,025	5,859	6,523	5,730	5,861
下水道			641	609	649	638	582
海域・河川			5,383	5,250	5,875	5,092	5,279
COD負荷量	グループ (国内のみ)※1	t	21	23	24	19	18

※下水道への排水量は使用量の明細から算出し、海域・河川への排水量は、排水の流量計または水取水量から算出しています。
※1 グループ＝住友ベークライト株式会社およびその連結子会社です。但し、COD負荷量の集計範囲は国内のみです。

化学物質管理

(1)化学物質排出量

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2030年度 (目標)
化学物質排出量	グループ※1	t	302	304	270	271	272	208
揮発性有機化合物(VOC)		t	－	294	270	270	272	－

※1 グループ＝住友ベークライト株式会社およびその連結子会社です。

(2)その他

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
SOx	グループ (国内のみ)※1	t	8	7	7	7	7
NOx			14	12	11	9	9
ばいじん			0.2	0.3	0.2	0.2	0.2

※1 グループ＝住友ベークライト株式会社およびその連結子会社です。SOx、NOx、ばいじんは排ガスの分析結果や燃料使用量などから自社で定めた計算方法により算定しており、国内のみのデータとなっています。

定義・算定方法

CO₂排出量・エネルギー使用量 (GJ)

CO₂排出量※は、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer.6.0」(環境省・経済産業省2025年3月)に基づいて算出した。

- 都市ガスについては、各社が公表している事業者別の係数を使用。
- 電力については、環境省・経済産業省から公表される電気事業者ごとの排出係数を使用。

※ 温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、および排出係数の決定に関する不確実性ならびに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている。

エネルギー使用量はすべてジュール (J) への換算として算出した。

- 燃料と熱(産業用以外の蒸気、温水、冷水)の使用については「エネルギーの使用の合理化および非化石エネルギーへの転換等に関する法律」とその施行規則に規定された燃料別および熱の単位発熱量を用いて、使用したエネルギー量 (J) を算出。
- 電力の使用については、電力系統を通じて電気事業者から購入した電力および再生可能エネルギー由来の自家発電を通じての使用分すべてについて算出(燃料および熱と同様に、省エネ法に基づいて算定)。

海外事業所においては、国内法を準用する。

- 電力のCO₂排出量の算出については各事業所が供給を受けている事業者の各年度開始時点での最新のCO₂排出係数を使用する。
- 電気事業者の排出係数が不明な場合は、IEA (International Energy Agency) より公開されるデータの各年度開始時点での最新のものをを用いる。
- 天然ガスについては、ガスの供給事業者が公開するデータに基づき原油換算係数とCO₂排出係数を定めるが、必要なデータが公開されない場合は、IEA KEY WORLD ENERGY STATISTICS および CO₂ Emissions from Fuel Combustion で公開されるデータを参考に求めた標準値。
 - 単位発熱量: 39.263 [GJ/10³m³N]
 - 単位熱量当たりの炭素排出係数: 0.0138 [t-C/GJ]を用いた。

なお、当社グループでは、CO₂以外に温対法の報告要件に該当するGHG (CH₄、N₂O、HFC、PCF、SF₆、NF₃) の排出はない。

マテリアルロス発生量

廃棄物発生量と有価物発生量の合計。なお、設備除却、修理、建屋解体(自家での解体)などにより発生した、解体スクラップの有価償却、設備本体の転売、建築廃材の廃棄物(自社でマニフェストを発行したもの)は対象としない。

〈廃棄物発生量〉

事業所から排出される産業廃棄物および一般廃棄物、ならびに内部中間処理量。内容ごとの定義は以下のとおり。

- 埋立：自社または外部委託による埋立
- 外部中間処理：外部委託による焼却処理およびその他処理(エネルギー回収を伴わない)
- 内部中間処理：社内焼却処理およびその他処理(エネルギー回収を伴わない)
- 外部リサイクル：無償および処理費を支払っての再資源化 (エネルギー回収も含む)

〈有価物発生量〉

事業所から排出される製品・原材料以外で、有価で売却され再資源化されるもの(エネルギー回収も含む)。

化学物質排出量

日化協 (日本化学工業協会) PRTR調査対象物質の大気、水域、土壌への排出量の合計 (総排出量)。

※特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律：化管法 (PRTR制度) に基づく届出対象物質を含む

算定方法は「PRTR排出量等算出マニュアル」(経済産業省・環境省)の最新版に準拠する。

省エネ法・温対法への対応

集計範囲	項目	単位	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績※	2024年度 実績	2025年度 実績
住友ベークライト	CO2排出量	t-CO2	57,064	31,172	27,482	26,336	26,510
	エネルギー使用量	原油換算kL	34,453	31,795	(30,823) 29,326	28,460	28,137
	原単位前年度比	%	97.3	103.3	96.6	91.4	100.8
	5年度間平均原単位変化	%	89.4	93.1	94.1	92.6	95.4
九州住友ベークライト	CO2排出量	t-CO2	6,031	1,200	1,175	1,040	1,002
	エネルギー使用量	原油換算kL	3,278	3,055	(3,064) 2,821	2,796	2,839
	原単位前年度比	%	92.5	97.5	104.8	95.5	103.5
	5年度間平均原単位変化	%	98.3	98.7	99.7	97.5	100.2
秋田住友ベーク	CO2排出量	t-CO2	5,161	3,412	3,333	3,311	3,179
	エネルギー使用量	原油換算kL	2,507	2,134	(2,067) 2,006	1,998	1,955
	原単位前年度比	%	94.3	93.4	103.7	93.3	95.0
	5年度間平均原単位変化	%	97.3	97.2	97.8	95.9	96.4
住ベシート防水	CO2排出量	t-CO2	2,221	指定対象外となったため報告なし			
	エネルギー使用量	原油換算kL	1,428				
	原単位前年度比	%	102.2				
	5年度間平均原単位変化	%	98.1				
SBカフスミ	CO2排出量	t-CO2	10,940	4,480	4,095	3,752	3,219
	エネルギー使用量	原油換算kL	6,135	5,397	(4,926) 4,602	4,264	3,915
	原単位前年度比	%	94.4	92.2	92.4	94.2	91.7
	5年度間平均原単位変化	%	98.2	95.0	95.0	93.3	92.6
SBボックス	CO2排出量	t-CO2	2024年度からデータ追加			1,651	1,264
	エネルギー使用量	原油換算kL				1,689	1,384
	原単位前年度比	%				106.9	87.1
	5年度間平均原単位変化	%				102.0	97.4

※ () 内は、2023年4月 改正省エネ法施行前の基準

物流における省エネルギー

項目	集計範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度 ※	2024年度	2025年度
輸送トン・キロ	住友ベークライト (1号荷主) および 関連子会社 (2号荷主)	千トン・キロ	38,302	33,945	31,618	35,728	35,320
CO2排出量		t-CO2	5,412	4,739	4,064	4,709	4,680
エネルギー使用量		原油換算kL	2,045	1,792	(1,519) 1,530	1,770	1,758
原単位前年度比		%	98.9	98.9	91.0	102.4	100.5
5年度間平均原単位変化		%	99.4	99.2	96.9	97.7	98.1

※ () 内は、2023年4月 改正省エネ法施行前の基準

環境対策投資額

項目	集計範囲	単位	2000年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
年度別	グループ (国内のみ) ^{※1}	百万円	235	303	315	340	901	476
累計		百万円	235	6,589	6,904	7,243	8,145	8,621

※1 グループ＝住友ベークライト株式会社およびその連結子会社です。環境対策投資額の集計範囲は国内のみです。

化管法該当物質の排出・移動量 (2025年度実績)

化管法(PRTR制度)に基づく当社グループ国内事業所における届出対象39物質の排出・移動量は下表のとおりです。

(単位：t/年)

政令番号	物質名	使用量 ()は製造量	排出量			移動量	
			大気への 排出	水域への 排出	土壌への 排出	廃棄物	下水道
1	亜鉛の水溶性化合物	12.0					
20	アニリン	198.3				0.2	
42	アルキルフェノール (アルキル基の炭素数が9のものに限る)	3.7					
48	アンチモンおよびその化合物	25.2				1.0	
52	ポリメチレンポリフェニレン=イソシアナート	2.1					
55	4,4'-イソプロピリデンジフェノール	211.7					
73	エチルベンゼン	24.3	0.1			4.2	
75	エチレンオキシド	6.8	1.3				
76	エチレングリコールモノエチルエーテル	8.4					
77	エチレングリコールモノブチルエーテル	1.4					
101	2,4-キシレノール	10.5					
102	2,6-キシレノール	10.5					
103	キシレン	32.1	0.1			9.0	
105	銀およびその水溶性化合物	9.3					
110	クレゾール	2,171.5				1.3	
232	2,6-ジ-ターシャリ-ブチル-4-クレゾール	1.8					
245	ジメチルアミン	1.2					
264	N,N-ジメチルホルムアミド	168.4	1.0			5.9	
274	有機スズ化合物 (ビス (トリブチルスズ) = オキシドを除く)	10.3				1.1	
296	ヘキサメチレンテトラミン	839.4				6.7	
302	テトラヒドロフラン	22.0	9.7			0.4	
303	テトラヒドロメチル無水フタル酸	173.8					
319	メラミン	1,050.3					
321	トリエチルアミン	1.1					
344	トリメトキシ- [3- (オキシラン-2-イルメトキシ) プロピル] シラン	10.4					
347	トルエン	60.2	0.8			0.9	
352	ナフタレン	1.7					
364	バラホルムアルデヒド	441.3				4.3	

391	フェノール	17,679.7	0.2	0.1		27.3	
396	フタル酸ビス (2-エチルヘキシル)	230.7				5.2	
415	2-ブテナール	1.2					
418	フルフラール	24.8					
453	1,2,4-ベンゼントリカルボン酸1,2-無水物	4.3				0.3	
458	ほう素化合物	66.8		0.2		0.5	
464	ホルムアルデヒド	6,798.9	0.4	0.2		3.4	
		(3,937.4)	0.1				
472	メチルイソブチルケトン	20.6					
486	メチルナフタレン	19.3	0.1				
489	N-メチル-2-ピロリドン	248.6				74.0	
498	メチレンビス (4,1-フェニレン) =ジイソシアネート	3.4					

■ : 特定第1種指定化学物質

サステナビリティ関連詳細データ（社会）

採用・雇用関連

国内・海外別在籍内訳（2026年3月31日現在）

項目	集計範囲		役員※2	従業員 (臨時従業員を含みます)	臨時従業員※3	合計
在籍者数（人）	グループ※1	住友ベークライト株式会社	26	1,684	213	1,923
		国内関係会社	31	1,441	317	1,789
		海外関係会社	39	4,329	317	4,685
		合計	96	7,454	847	8,397

全従業員（臨時従業員含む）に占める臨時従業員の割合： 10.2%（2026年3月31日現在/対象：グループ ※1）
全従業員（臨時従業員含む）に占める女性の割合： 33.7%（2026年3月31日現在/対象：グループ ※1）
※1 グループ＝住友ベークライト株式会社および住友ベークライト株式会社が議決権の50%超を直接または間接的に保有する会社。
※2 住友ベークライト株式会社の役員数は、非常勤を含む取締役、監査役、執行役員の人数です。（取締役9名、監査役4名、取締役を兼務しない執行役員13名）
国内外関係会社の役員数は、住友ベークライトからの出向者を含み、住友ベークライトの役員との兼務者を除外した常勤役員的人数です。
※3 臨時従業員＝パート・アルバイト、派遣社員等

従業員（臨時従業員を含みます）の男女別、年代別、地域別内訳（2026年3月31日現在）

項目	集計範囲	地域	男性			女性			合計			合計
			29歳以下	30～49歳	50歳以上	29歳以下	30～49歳	50歳以上	29歳以下	30～49歳	50歳以上	
従業員数 (臨時従業員を含みます)（人）	グループ※1	日本※2	263	1,011	1,286	106	248	211	369	1,259	1,497	3,125
		東アジア	116	698	120	72	441	61	188	1,139	181	1,508
		東南アジア	105	469	163	194	622	127	299	1,091	290	1,680
		北米	78	202	228	32	95	119	110	297	347	754
		欧州	33	155	148	3	26	22	36	181	170	387
		合計	595	2,535	1,945	407	1,432	540	1,002	3,967	2,485	7,454

※1 グループ＝住友ベークライト株式会社および住友ベークライト株式会社が議決権の50%超を直接または間接的に保有する会社。
※2 日本は、当社と国内関係会社の合計です。

臨時従業員の男女別・地域別内訳（2026年3月31日現在）

項目	集計範囲	男性	女性	合計
臨時従業員数（人）	グループ※1	433	414	847

項目	集計範囲	日本	東アジア	東南アジア	北米	欧州	合計
臨時従業員数（人）	グループ※1	530	200	84	25	8	847

※1 グループ＝住友ベークライト株式会社および住友ベークライト株式会社が議決権の50%超を直接または間接的に保有する会社。
※日本は、当社と国内関係会社の合計です。

2025年度の従業員採用数の男女別、年代別、地域別内訳

項目	集計範囲	男性	女性	合計
従業員採用数 ※1（人）	グループ ※2	607	267	874
2026年3月末の従業員数に比した割合（％）		12%	11%	12%

項目	集計範囲	29歳以下	30～49歳	50歳以上	合計
従業員採用数 ※1（人）	グループ ※2	325	423	126	874
2026年3月末の従業員数に比した割合（％）		32%	11%	5%	12%

項目	集計範囲	日本	東アジア	東南アジア	北米	欧州	合計
従業員採用数 ※1（人）	グループ ※2	321	241	56	223	33	874
2026年3月末の従業員数に比した割合（％）		10%	16%	3%	30%	9%	12%

※1 従業員には、臨時従業員は含みません。

※2 グループ＝住友ベークライト株式会社および住友ベークライト株式会社が議決権の50%超を直接または間接的に保有する会社。

※日本は、当社と国内関係会社の合計です。

2025年度の従業員離職者数の男女別、年代別、地域別内訳

項目	集計範囲	男性	女性	合計
従業員離職者数 ※1（人）	グループ ※2	591	704	1,295
2026年3月末の従業員数に比した割合（％）		12%	30%	17%

項目	集計範囲	29歳以下	30～49歳	50歳以上	合計
従業員離職者数 ※1（人）	グループ ※2	271	601	423	1,295
2026年3月末の従業員数に比した割合（％）		27%	15%	17%	17%

項目	集計範囲	日本	東アジア	東南アジア	北米	欧州	合計
従業員離職者数 ※1（人）	グループ ※2	365	132	615	150	33	1,295
2026年3月末の従業員数に比した割合（％）		12%	9%	37%	20%	9%	17%

※1 従業員には、臨時従業員は含みません。

※2 グループ＝住友ベークライト株式会社および住友ベークライト株式会社が議決権の50%超を直接または間接的に保有する会社。

※日本は、当社と国内関係会社の合計です。

当社の社員採用状況（新卒・キャリア採用）

項目	集計範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度（予定）
社員採用数（新卒採用）（人）	住友ベークライト㈱	43	55	45	48	47	50
男性		33	45	34	31	35	-
女性		10	10	11	17	12	-
新卒採用比率※1（％）		75.4%	83.3%	72.6%	59.3%	67.1%	-
社員採用数（キャリア採用）（人）	住友ベークライト㈱	14	11	17	33	23	35
男性		12	10	16	29	21	-
女性		2	1	1	4	2	-
キャリア採用比率 ※1 ※2（％）		24.6%	16.7%	27.4%	40.7%	32.9%	-

※1 新卒採用比率、キャリア採用比率は母数を当該年度の採用総数（新卒採用数とキャリア採用数の和）としています。

※2 キャリア採用比率は、労働施策総合推進法に基づく中途採用比率の公表に該当します。

※他社からの出向者、国内関係会社からの移籍社員は除きます。

※定年再雇用でない嘱託員を含めます。

※性差なく採用しているため、2026年度予定数の性別内訳数は未定です。

当社の2025年度採用内訳（男女別・年代別）

項目	集計範囲	29歳以下	30～49歳	50歳以上
2025年度採用数（人）／合計	住友ベークライト(株)	53	15	2
2025年度採用数（人）／男性		41	13	2
2025年度採用数（人）／女性		12	2	0

※入社時の年齢をもとにカウントしています。

当社の新卒採用社員の定着状況（入社後3年以内）

項目	集計範囲	2021年度	2022年度	2023年度
男性採用数（人）	住友ベークライト(株)	25	24	20
女性採用数（人）		6	6	7
男性在籍者数（人）		25	23	20
女性不在籍者数（人）		6	5	6
入社後3年以内の定着率（％）/男性		100.0%	95.8%	100.0%
入社後3年以内の定着率（％）/女性		100.0%	83.3%	85.7%
入社後3年以内の定着率（％）/合計		100.0%	93.3%	96.3%

※学士以上の新卒採用社員を対象としています。
※2023年度の場合、2023年4月1日に入社した社員が2026年4月1日に在籍している割合を示します。

当社の2025年度離職者数と比率（男女別、年代別）

項目	集計範囲	男性	女性	合計
2025年度離職者数（人）	住友ベークライト(株)	67	7	74
2026年3月末の従業員数（人）		1,443	241	1,684
2026年3月末の従業員数に比した割合（％）		4.6%	2.9%	4.4%

項目	集計範囲	29歳以下	30～49歳	50歳以上	合計
2025年度離職者数（人）	住友ベークライト(株)	12	13	49	74
2026年3月末の従業員数（人）		253	618	813	1,684
2026年3月末の従業員数に比した割合（％）		4.7%	2.1%	6.0%	4.4%

※住友ベークライト単体の数字です。
※退職時の年齢をもとにカウントしています。

退職給付債務

項目	集計範囲	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
連結確定給付制度債務（億円）	グループ ※1	371	369	359	331
制度資産（億円）		399	459	385	409

※1 グループ＝住友ベークライト株式会社および住友ベークライト株式会社が議決権の50%超を直接または間接的に保有する会社。
※退職給付に関する制度は、日本では確定給付型の制度を採用し、一部の海外連結子会社では確定拠出型と確定給付型の退職年金制度を併用。

DE&I関連

管理社員における女性比率の推移

項目	集計範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
管理社員における女性比率（％）	住友バークライト(株)	3.45	3.86	3.74	4.25	5.87

※執行役員を除く管理社員を対象としています。
※管理社員の資格を有した出向者を含みます。
※各年度3月末時点のデータになります。

男性の育児休業取得率の推移

項目	集計範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
男性の育児休業取得率（％） （他社への出向者を除く）	住友バークライト(株)	-	-	-	84.0	95.7
男性の育児休業取得率（％） （他社への出向者を含む）		17.9	25.9	65.5	86.2	-

※ 東京労働局の助言を踏まえ、2024年度の値から、他社への出向者を除いた値での集計・開示に変更いたしました。

キャリア採用者（総合職）比率の推移

項目	集計範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
社員採用者数／総合職（人）	住友バークライト(株)	34	35	34	54	46
キャリア採用者数／総合職（人）		3	5	7	23	15
キャリア採用者比率／総合職（％）		9%	14%	21%	43%	33%

※キャリア採用比率は母数を当該年度の総合職の採用総数としています。
※他社からの出向者、国内関係会社からの移籍社員は除きます。

定年者の継続雇用率の推移

項目	集計範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
定年退職者数（人）	住友バークライト(株)	34	34	69	68	73
再雇用嘱託人数（人）		28	23	53	54	61
再雇用率（％）		82%	68%	77%	79%	84%

※再雇用率は、小数第一位を四捨五入しています。

障がい者雇用率の推移

項目	集計範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
障がい者雇用率（％）	住友バークライト(株)	2.63	2.72	2.87	2.95	2.78
法定雇用率（％）	-	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5

※ 各年度の障がい者雇用率は、各月1日時点の障がい者数の合計値を、同時点の常用雇用者数の合計値で除して算定しています。
※ 2024年4月から法定雇用率は2.5%に上がりました。
※ 他社への出向者を含みます。

当社の男女の平均勤続勤務年数（平均雇用年数）の推移

項目	集計範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
平均勤続勤務年数／男性	住友バークライト(株)	22.3	23.1	23.4	22.8	22.1
平均勤続勤務年数／女性		21.5	21.3	22.1	20.9	19.1

※住友バークライト単体の正社員（嘱託含む）の年度末時点の平均継続勤務年数です。

ワーク・ライフ・バランス関連

一般社員の平均残業時間と平均年休取得日数

項目	集計範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
平均残業時間（年間）	住友ベークライト(株)	122	117	103	106	110
平均年休取得日数		12.9	15.1	15.0	14.9	15.7

※ここでのいう一般社員とは、住友ベークライト単体における管理社員を除く常勤勤務の社員です。
※住友ベークライト単体の正社員（嘱託含む）の年度末時点の平均残業時間数および年休取得日数です。

労働安全衛生関連

労働災害データ推移（当社グループ）

項目	集計範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
重篤な労働災害（人）※1	グループ※5	0	0	1	2	0
	グループ（日本のみ）※5	0	0	1	0	0
	グループ（海外のみ）※5	0	0	0	2	0
休業災害（人）※2	グループ※5	19	26	22	24	24
	グループ（日本のみ）※5	4	4	3	1	4
	グループ（海外のみ）※5	15	22	19	23	20
度数率※3	グループ※5	0.97	1.33	1.21	1.36	1.29
	グループ（日本のみ）※5	0.55	0.56	0.59	0.14	0.59
	グループ（海外のみ）※5	1.21	1.78	1.55	2.05	1.69
強度率※4	グループ※5	0.025	0.039	0.030	0.040	0.031
	グループ（日本のみ）※5	0.02	0.012	0.027	0.002	0.008
	グループ（海外のみ）※5	0.028	0.054	0.031	0.062	0.044
休業日数（日）	グループ※5	595	916	695	937	708
延労働損失日数（日）	グループ※5	489.04	752.88	571.23	770.14	581.92
延実労働時間数（時間）	グループ※5	19,604,011	19,493,643	19,020,264	19,130,272	18,652,516

※当期より算定方法を変更（対象期間の変更:1月～12月 ⇒ 4月～3月）しました。
※1 重篤な労働災害 = 「死亡」および「厚生労働省が定める後遺障害等級（1-14級）に該当する災害」
※2 休業災害は、労働災害により、休業日数が1日以上発生した災害の件数をカウントしています。
※3 度数率 = （死傷者数／延実労働時間数）×1,000,000
※4 強度率 = （延労働損失日数／延実労働時間数）×1,000
※5 グループ= 住友ベークライト株式会社および住友ベークライト株式会社が議決権の50%超を直接または間接的に保有する会社。ただし、構内協力会社の値は含みません。

労働災害データ推移（構内協力会社）

項目	集計範囲	2025年度
重篤な労働災害（人）※1	当社グループ拠点内の構内協力会社	0
休業災害（人）※2	当社グループ拠点内の構内協力会社	1
延実労働時間数（時間）	当社グループ拠点内の構内協力会社	1,224,486

※1 重篤な労働災害 = 「死亡」および「厚生労働省が定める後遺障害等級（1-14級）に該当する災害」
※2 休業災害は、労働災害により、休業日数が1日以上発生した災害の件数をカウントしています。

保安事故データ推移（当社グループ）

項目	集計範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
重大保安事故件数（件）※1	グループ※2	1	0	0	1	0
火災・爆発による 操業停止事故（件）	グループ※2	0	0	0	0	0
外部流出漏洩事故（件）	グループ※2	1	0	0	1	0

※1 重大保安事故= 「外部への公表、または規制当局・サプライヤーへの通達が必要となる火災・爆発事故」および「事業所外に有害物質を流出させる漏洩事故」

※2 グループ＝住友ベークライト株式会社および住友ベークライト株式会社が議決権の50%超を直接または間接的に保有する会社。ただし、構内協力会社の値は含みません。

安全に関する教育

項目	集計範囲	2022年	2023年	2024年	2025年
安全に関する教育※1 受講人数（人）	グループ（日本のみ）※2	2,785	2,870	2,843	2,629

※1 工場、研究所にて、職場ごとに所定の資料（クイズ・ディスカッション形式）で実施。
※2 住友ベークライト株式会社および住友ベークライト株式会社が議決権の50%超を直接または間接的に保有する会社のうち、日本国内に所在する会社。

人権関連

項目	集計範囲	実績		
		2023年度	2024年度	2025年度
人権に関する教育 ビジネスと人権 受講人数（人）	グループ（日本のみ）※1	3,543	3,746	3,704
人権に関する教育 ハラスメント防止 受講人数（人）	グループ（日本のみ）※1	3,500	3,701	3,709

※1 住友ベークライト株式会社および住友ベークライト株式会社が議決権の50%超を直接または間接的に保有する会社のうち、日本国内に所在する会社。
国内グループ会社の役員・従業員および、住友ベークライト株式会社から海外グループ会社への出向者も受講対象。

サステナブル調達関連

項目	集計範囲	実績			目標
		2023年度	2024年度	2025年度	2030年度
サステナブル調達率（%）※1	グループ※2	82	92	91	100

※1 セグメントごとの原材料購入実績上位9割を占める主要サプライヤーのうち、サステナブル調達アンケートの回答が所定の基準を満たすサプライヤーの割合。
サステナブル調達アンケートは、JEITA（電子情報技術産業協会）が策定した「責任ある企業行動ガイドライン/自己評価シート詳細版」を用い、「1.法令遵守・国際規範の尊重、2.人権・労働、3.安全衛生、4.環境、5.公正取引・倫理、6.品質・安全性、7.情報セキュリティ、8.事業継続計画、9.管理体制の構築」の9分野にて各項目100点満点での自己評価をつけてもらう形で実施。調査の結果、一定基準を下回る項目がある対象6社に対しては当社より改善要望を出した。
※2 住友ベークライト株式会社および住友ベークライト株式会社が議決権の50%超を直接または間接的に保有する会社。

項目	集計範囲	鉱物		実績			目標
				2023年度	2024年度	2025年度	2030年度
責任ある鉱物調達 調査結果 3TG（スズ・タンタル・タングステン・金）	グループ※1	3TG 合計	原材料・部品数	34品番	44品番	48品番	-
			CMRT回答率	100% (16社/16社)	100% (26社/26社)	100% (34社/34社)	100%
			RMAP 適合製錬所 使用率※2	100% (27か所/27か所)	100% (53か所/53か所)	100% (83か所/83か所)	100%
		スズ	原材料・部品数	31品番	33品番	36品番	-
			CMRT回答率	100% (13社/13社)	100% (17社/17社)	100% (19社/19社)	-
			RMAP 適合製錬所 使用率※2	100% (24か所/24か所)	100% (26か所/26か所)	100% (28か所/28か所)	-
		タンタル	原材料・部品数	0品番	0品番	1品番	-
			CMRT回答率	-	-	100% (3社/3社)	-
			RMAP 適合製錬所 使用率※2	-	-	100% (12か所/12か所)	-
		タングステン	原材料・部品数	2品番	5品番	6品番	-
			CMRT回答率	100% (2社/2社)	100% (4社/4社)	100% (7社/7社)	-
			RMAP 適合製錬所 使用率※2	100% (2か所/2か所)	100% (6か所/6か所)	100% (24か所/24か所)	-
		金	原材料・部品数	1品番	6品番	5品番	-
			CMRT回答率	100% (1社/1社)	100% (5社/5社)	100% (5社/5社)	-
			RMAP 適合製錬所 使用率※2	100% (1か所/1か所)	100% (21か所/21か所)	100% (19か所/19か所)	-
責任ある鉱物調達 調査結果 コバルト・マイカ	グループ※1	コバルト	原材料・部品数	4品番	7品番	11品番	-
			EMRT回答率	100% (4社/4社)	83% (5社/6社)	89% (8社/9社)	-
		マイカ	原材料・部品数	4品番	5品番	7品番	-
			EMRT回答率	100% (4社/4社)	100% (5社/5社)	100% (7社/7社)	-

※1 住友バークライト株式会社および住友バークライト株式会社が議決権の50%超を直接または間接的に保有する会社（2023年度の調査ではVaupell Holdings Inc. およびその子会社、北海太平洋プラスチック株式会社、住バテクノプラスチック株式会社を除く）
※2 RMAP: 責任ある鉱物保証プロセス（Responsible Minerals Assurance Process）、RMAP適合製錬所使用率=RMAP適合製錬所数/製錬所総数×100
※同一調達取引先・同一原材料で、複数の製錬/精製所を使用する場合があります。

社会貢献活動

項目	対象	実績			
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
寄付金総額 （その他の社会貢献活動支出を除く） （百万円）	住友バークライト（株）	76	120	148	47

※上記の寄付金には、政治献金（政治団体への寄付金）は含みません。

サステナビリティ関連詳細データ（ガバナンス）

コーポレート・ガバナンス関連

下記のコーポレート・ガバナンスのページおよび コーポレート・ガバナンス報告書をご覧ください。

- [コーポレート・ガバナンス](#)
- [コーポレート・ガバナンス報告書](#)

リスクマネジメント・情報セキュリティ関連

項目	集計範囲	実績				目標
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2030年度
リスクマネジメント委員会 開催回数（回）	住友ベークライト 単体	4	3	3	4	-
情報セキュリティ教育 受講率（%）※1 ※2	グループ※4	100% (4,482名)	100% (4,994名)	100% (4,965名)	100% (5,049名)	100%
	グループ（日本のみ）※4	100% (3,362名)	100% (3,334名)	100% (3,269名)	100% (3,425名)	-
	グループ（海外のみ）※4	100% (1,120名)	100% (1,660名)	100% (1,696名)	100% (1,624名)	-
セキュリティインシデント 対応訓練の実施回数（回）	住友ベークライト 単体	2	2	2	2	2
重大なセキュリティ インシデントの発生件数（件）※3	グループ※4	1	0	0	0	0

※1 国内外のグループ会社（住友ベークライト株式会社を含む）の役員・従業員のうち、会社支給のPC利用者（会社支給のメールアドレス保有者）を受講対象としてe-ラーニングを実施。標的型攻撃とランサムウェア、ビジネスメール詐欺、内部不正および不注意による情報漏洩などについて、社外事例に加え、当社グループで発生した被害事例も交え、解説、注意喚起を行った。

※2 情報セキュリティ教育受講率の実績は、暦年ベースでの集計。

※3 セキュリティインシデントのうち重大か否かは、金銭的影響、レピュテーション、稼働への影響などを踏まえ当社で定めた基準に基づき判断。

※4 住友ベークライト株式会社および住友ベークライト株式会社が議決権の50%超を直接または間接的に保有する会社。日本国内グループ会社には住友ベークライト株式会社を含む。

コンプライアンス関連

項目	集計範囲		実績				目標
			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2030年度
コンプライアンス委員会 開催回数（回）	住友ベークライト 単体		2	1	2	3	-
重大なコンプライアンス違反（件）※1	グループ※3		0	0	0	0	0
コンプライアンス教育 受講率（%）※2	グループ※3		74.5% (6,756名)	100% (8,741名)	100% (8,715名)	100% (8,637名)	100%
	グループ（日本のみ）※3		98.7% (3,694名)	100% (3,617名)	100% (3,625名)	100% (3,653名)	-
	グループ（海外のみ）※3		57.4% (3,062名)	100% (5,124名)	100% (5,090名)	100% (4,984名)	-
内部通報制度への 通報件数（件）	グループ※3	全体	12	17	9	16	-
		コンプライアンス通報制度 （グループ共通 の内部通報制度）	4	8	5	13	-
		子会社独自の 内部通報制度	8	9	4	3	-
贈収賄・腐敗行為に関連した 有罪判決の件数（件）	グループ※3		－	0	0	0	0
贈収賄・腐敗行為に関連した 法令違反の罰金・課徴金・和解金等の額（円）	グループ※3		－	0	0	0	0
贈収賄・腐敗行為に関連した 役員・従業員の解雇・懲戒処分が 確認された件数（件）	グループ※3		－	0	0	0	0
政治献金の総額（百万円）	住友ベークライト 単体		5	5	5	0.5	-

※1 当社グループの経営に重大な影響を与えるようなコンプライアンス違反。
※2 コンプライアンス強調月間の活動の一環として、グループ会社（住友ベークライト株式会社を含む）の役員・従業員（契約社員、臨時社員、嘱託社員、派遣社員、出向者、パートおよびアルバイトを含む）を受講対象とし、私たちの行動指針とグループ倫理規範の内容（腐敗行為の禁止、カルテル禁止、差別・ハラスメント禁止を含む）、内部通報制度の概要、コンプライアンス重点箇条などについて、e-ラーニングまたは職場内教育を実施。
※3 住友ベークライト株式会社および住友ベークライト株式会社が議決権の50%超を直接または間接的に保有する会社。日本国内グループ会社には住友ベークライト株式会社を含む。

項目	集計範囲	実績		
		2024年3月末時点	2025年3月末時点	2026年3月末時点
内部監査（業務監査） カバー率（%）※1	グループ※2	81% (57拠点/70拠点)	85% (60拠点/71拠点)	89% (62拠点/70拠点)
	グループ（日本のみ）※2	97% (32拠点/33拠点)	97% (34拠点/35拠点)	100% (34拠点/34拠点)
	グループ（海外のみ）※2	68% (25拠点/37拠点)	72% (26拠点/36拠点)	78% (28拠点/36拠点)

※1 監査室の業務監査（監査項目に腐敗防止・競争法順守・情報管理に関する項目含む）について、拠点の組織の半分以上を過去6年間以内に監査を実施している拠点をカバー率の分子に算入。
※2住友ベークライト株式会社および住友ベークライト株式会社が議決権の50%超を直接または間接的に保有する会社。日本国内グループ会社には住友ベークライト株式会社を含む。

税の透明性に関する情報開示

当社グループはEU域内に事業を展開していることから、EU指令に基づき国別報告書（CbCR）を開示しています。

➤ [Country-by-Country Report \(CbCR\) \(Mar 2026\)](#)

会社概要

より高度な技術力で技術革新を続けてきた足跡に終わりはありません

数あるプラスチックの中で最も歴史の古い「ベークライト」は、1907年(明治40年)、ベルギー系アメリカ人のベークランド博士が開発したフェノール樹脂の名称です。このプラスチックを1911年(明治44年)、ベークランド博士の親友であった高峰譲吉博士の斡旋で、三共合資会社(現 第一三共株式会社)が日本特許の専用実施権を受け、品川工場で試作を開始したのが日本のプラスチック工業の草分けです。当社の社名の由来もそこにあります。

その後、1932年(昭和7年)にベークライト部門が三共株式会社から独立し、日本ベークライト株式会社に、さらに1955年(昭和30年)には、住友化工材工業株式会社と合併、住友ベークライト株式会社となって、今日に至っています。この間、常にプラスチックのパイオニアとして、高度な専門技術と最新の設備とにより、次々に新しい技術開発を行い、あらゆる分野で、安全で快適な生活環境づくりに貢献しています。

概要	
会社名	住友ベークライト株式会社 (英名: Sumitomo Bakelite Co., Ltd.)
本社所在地	〒140-0002 東京都品川区東品川二丁目5番8号 天王洲パークサイドビル
代表取締役社長	鍛冶屋 伸一
設立	1932年(昭和7年) 1月25日
資本金(2026年3月31日)	37,143百万円
株主数(2026年3月31日)	12,792名
上場取引所(2026年3月31日)	東京証券取引所 プライム市場
従業員数(2026年3月31日)	単独 1,684名／連結 7,524名 ※1
売上収益(2026年3月期)	単独 1,096億円／連結 3,199億円
事務所	大阪、名古屋
事業所	神戸
研究所	神戸、尼崎、鹿沼、藤枝、宇都宮、直方
工場	尼崎、鹿沼、藤枝、宇都宮
決算期	3月

※1 従業員数(連結) 7,524名の内訳は、単体1,684名、国内関係会社1,441名、海外関係会社4,329名の従業員、および、国内外の関係会社の役員数70名(国内関係会社の役員数(31名)、海外関係会社の役員数(39名))になります。



会社案内

株式状況

株式の状況

2026年3月31日現在

発行可能株式総数	320,000,000株
発行済株式総数	88,249,856株
単元株式数	100株
証券コード	4203
株主数	12,792名
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場

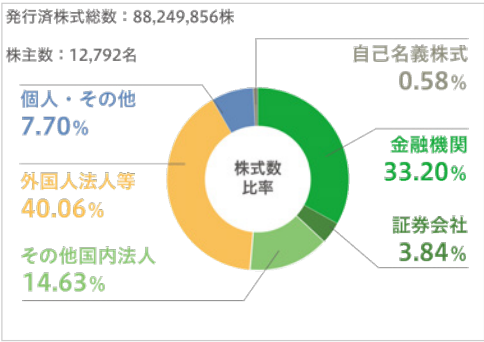
大株主の状況

2026年3月31日現在

氏名または名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く）の総数 に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	11,748	13.39
住友化学株式会社	9,251	10.55
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	7,103	8.10
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	6,640	7.57
GIC PRIVATE LIMITED - C	6,519	7.43
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	2,279	2.60
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,391	1.59
株式会社日本カストディ銀行・三井住友信託退給口	1,309	1.49
株式会社三井住友銀行	1,308	1.49
MSIP CLIENT SECURITIES	1,079	1.23

持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

株主の状況と株式数比率（2026年3月31日現在）



グループ会社一覧

住友ベークライトグループ（2026年4月1日時点）

連結子会社（46社）

秋田住友ベーク株式会社
九州住友ベークライト株式会社
住ベテクノプラスチック株式会社
北海大洋プラスチック株式会社
山六化成工業株式会社
住ベリサーチ株式会社
住ベシート防水株式会社
株式会社ソフテック
株式会社サンベーク
岡中興産株式会社
SB/ボックス株式会社
SBカフスミ株式会社
 — Kawasumi Laboratories (Thailand) Co., Ltd.
 — Kawasumi Laboratories America, Inc.
Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.
 — 蘇州住友電木有限公司
 — Sumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.
SumiDurez Singapore Pte. Ltd.
SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.
PT Indopherin Jaya
PT SBP Indonesia
Sumibe Korea Co., Ltd.
台湾住友培科股份有限公司
台湾住培股份有限公司
上海住友電木有限公司
南通住友電木有限公司
住友倍克（香港）有限公司
東莞住友電木有限公司
威派塑胶模具（東莞）有限公司
住友倍克澳門有限公司
Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.
 — Sumitomo Plastics America, Inc.
 — Durez Corporation
 — Hardin Land Company LLC
 — Durez Canada Co., Ltd.
 — Promerus, LLC
 — Sumitomo Bakelite North America, Inc.
 — Vaupell Industrial Plastics, Inc.
 — Vaupell Europe GmbH
 — Rong Feng (H.K.) Industries Ltd.
 — Vaupell Molding & Tooling, Inc.
 — Russell Plastics Technology Company, Inc.
Sumitomo Bakelite Europe NV
 — Sumitomo Bakelite Europe (Ghent) NV
 — Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.
 — SBE India Pte. Ltd.

非連結子会社（2社）

住ベサービス株式会社
住ベリサイクル株式会社

持分法適用関連会社（0社）

該当なし

持分法非適用関連会社（5社）

大友化成株式会社
グリーンケミカルズ株式会社
長春封塑料（常熟）有限公司
住工股份有限公司
フレゼニウス川澄株式会社

	連結	持分法	非連子	その他	合計
国内	12	0	2	3	17
海外	34	0	0	2	36
合計	46	0	2	5	53

事業拠点

住友ベークライトグループは、日本を含め16の国・地域で事業展開しています。各製造拠点は下の図のとおりです。

(2026年6月1日現在)



(2026年6月1日現在)

国・地域	拠点分類		事業拠点名	
		生産拠点の分類※	社名	拠点名
日本	本社	－	住友ベークライト株式会社	本社
	事務所	－	住友ベークライト株式会社	名古屋事務所
	事務所	－	住友ベークライト株式会社	大阪事務所
	生産	QOL	住友ベークライト株式会社	尾崎工場
	生産	HPP、QOL	住友ベークライト株式会社	静岡工場
	生産	半導体	住友ベークライト株式会社	宇都宮工場
	生産	QOL	住友ベークライト株式会社	鹿沼工場
	研究開発	－	住友ベークライト株式会社	神戸事業所
	生産	HPP、QOL	秋田住友ベーク株式会社	
	生産	半導体	九州住友ベークライト株式会社	
	生産	QOL	住ベテクノプラスチック株式会社	本社工場
	生産	QOL	住ベテクノプラスチック株式会社	喜連川工場
	生産	QOL	北海大洋プラスチック株式会社	
	生産	QOL	住ベシート防水株式会社	鹿沼工場
	生産	QOL	住ベシート防水株式会社	奈良工場
	事務所	QOL	株式会社ソフテック	本社
	生産	HPP	株式会社サンベーク	静岡工場
	生産	QOL	SBボックス株式会社	
	研究開発	－	SBカワスミ株式会社	殿町メディカル研究所
	生産	QOL	SBカワスミ株式会社	佐伯工場
	生産	QOL	SBカワスミ株式会社	野津工場
	生産	QOL	SBカワスミ株式会社	三重工場
	分析・試験	－	住ベリサーチ株式会社	本社（宇都宮）
	分析・試験	－	住ベリサーチ株式会社	大阪事業所（柏原）
	倉庫・物流	－	筒中興産株式会社	本社（柏原）(大阪CSセンター)
	倉庫・物流	－	筒中興産株式会社	戸田出張所(東京CSセンター)
中国	生産	半導体	蘇州住友電木有限公司	
	生産	HPP	上海住友電木有限公司	
	生産	HPP、QOL	南通住友電木有限公司	
	生産	QOL	東莞住友電木有限公司	
	生産	HPP	威派塑胶模具(東莞)有限公司	
マカオ	生産	HPP	住友倍克澳門有限公司	
台湾	生産	半導体	台湾住友培科技股份有限公司	
	事務所	－	台湾住培股份有限公司	
香港	事務所	－	住友倍克（香港）有限公司	
韓国	事務所	－	Sumibe Korea Co., Ltd.	
インド	事務所	－	SBE India Private Limited	
タイ	事務所	－	Sumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.	
	生産	QOL	Kawasumi Laboratories(Thailand) Co., Ltd.	Nakhon Ratchasima (Korat).
シンガポール	生産	半導体	Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.	
	生産	HPP	SumiDurez Singapore Pte. Ltd.	
マレーシア	生産	HPP	SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.	
インドネシア	生産	HPP	PT Indopherin Jaya	
	生産	QOL	PT SBP Indonesia	
カナダ	生産	HPP	Durez Canada Co., Ltd.	Fort Erie
アメリカ	生産	HPP	Sumitomo Bakelite North America, Inc.	Manchester
	生産	HPP	Durez Corporation	Niagara Falls
	生産	HPP	Durez Corporation	Kenton
	研究開発	－	Promerus, LLC	
	生産	HPP	Vaupell Industrial Plastics, Inc.	Everett

	生産	HPP	Vaupell Molding & Tooling, Inc.	Agawam
	生産	QOL	Vaupell Molding & Tooling, Inc.	Constantine
	生産	HPP	Russell Plastics Technology Company, Inc.	Lindenhurst
	事務所	－	Kawasumi Laboratories America, Inc.	
	事務所	－	Sumitomo Plastics America, Inc.	
ドイツ	倉庫・物流	－	Vaupell Europe GmbH	
ベルギー	生産	HPP	Sumitomo Bakelite Europe NV	
	生産	HPP、半導体	Sumitomo Bakelite Europe (Ghent) NV	
スペイン	生産	HPP	Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.	

各生産・研究開発拠点（2026年3月31日時点）

当社

尼崎工場



所在地	兵庫県尼崎市東塚口町2-3-47
従業員数	390人
操業開始年	1938年
敷地面積	46,000㎡
主要製造品目	食品包装用多層フィルム、医薬品包装用PTP材料、電子部品実装用テープ

[各生産・研究開発拠点トップ](#)

静岡工場



所在地	静岡県藤枝市高柳2100
従業員数	573人
操業開始年	1962年
敷地面積	276,472㎡
主要製造品目	エポキシ樹脂銅箔積層板、エポキシ樹脂粉末塗料、フェノール樹脂、熱硬化性樹脂成形材料、メラミン樹脂化粧板、ホルマリン、成形品・金型など

[各生産・研究開発拠点トップ](#)

宇都宮工場



所在地	栃木県宇都宮市清原工業団地20-7
従業員数	204人
操業開始年	1984年
敷地面積	99,000㎡
主要製造品目	ダイボンディング用ベースト半導体用液状封止樹脂 ポジ型感光性ウエハーコート用液状樹脂 半導体パッケージ基板用材料

[各生産・研究開発拠点トップ](#)

鹿沼工場



所在地	栃木県鹿沼市さつき町7-1
従業員数	293人
操業開始年	1970年
敷地面積	75,878㎡
主要製造品目	ポリカーボネート、ポリ塩化ビニルなどの熱可塑性樹脂シート、防水銅板を用いた防水部材

[各生産、研究開発拠点トップ](#)

神戸事業所



所在地	兵庫県神戸市西区室谷1-1-5
従業員数	55人
操業開始年	1991年
敷地面積	16,530㎡
主要研究対象	バイオ・クオリティオブライフ関連製品の開発、同事業に関連した新機能・複合材料およびプロセス技術の研究開発ならびにバイオ製品の製造

[各生産、研究開発拠点トップ](#)

国内関連会社

秋田住友バーク株式会社



所在地	秋田県秋田市土崎港相染町字中島下27-4
従業員数	204人
操業開始年	1970年
敷地面積	255,568㎡
主要製造品目	医療機器およびバイオ関連製品、フェノール樹脂、ホルマリンおよび接着剤

[各生産、研究開発拠点トップ](#)

九州住友バークライト株式会社



所在地	福岡県直方市大字上境40-1
従業員数	242人
操業開始年	1972年
敷地面積	50,000㎡
主要製造品目	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂

[各生産、研究開発拠点トップ](#)

住ベテクノプラスチック株式会社



(本社工場)



(喜連川工場)

所在地	埼玉県児玉郡神川町元原300-2
従業員数	31人
操業開始年	1964年
敷地面積	13,000㎡
主要製造品目	プラスチックまな板、型物、プラスチックシート

所在地	栃木県さくら市早乙女560-1
従業員数	11人
操業開始年	2002年
敷地面積	3,638㎡
主要製造品目	産業用ヘルメット、射出成形品

[各生産・研究開発拠点トップ](#)

北海太平洋プラスチック株式会社



所在地	北海道石狩市新港中央2-763-7
従業員数	29人
操業開始年	1964年
敷地面積	13,650㎡
主要製造品目	ポリエチレンパイプ、ポリエチレンフィルム

[各生産・研究開発拠点トップ](#)

住ベシート防水株式会社（奈良工場）



所在地	奈良県五條市住川町テクノパークなら工業団地1-2
従業員数	43人
操業開始年	1991年
敷地面積	20,357㎡
主要製造品目	防水シート

[各生産・研究開発拠点トップ](#)

SBボックス株式会社



所在地	埼玉県上尾市平塚2102番地
従業員数	99人
操業開始年	1964年
敷地面積	23,700㎡
主要製造品目	ラミネートフィルムおよびシート ・PTP包装用シート ・一般用フィルム及びシート

[各生産・研究開発拠点トップ](#)



SBカワスミ株式会社 佐伯工場



SBカワスミ株式会社 野津工場



SBカワスミ株式会社 三重工場



所在地	神奈川県川崎市川崎区殿町3丁目25番4号
従業員数	93人
操業開始年	2021年
敷地面積	3,971㎡
主要製造品目	医療機器製品 ・血管内治療関連製品 ・消化器内視鏡処置関連製品

[各生産、研究開発拠点トップ](#)

所在地	大分県佐伯市弥生大字小田1077番地
従業員数	214人
操業開始年	1967年
敷地面積	33,000㎡
主要製造品目	医薬品および医療機器 ・血液バッグ ・消化管ステント

[各生産、研究開発拠点トップ](#)

所在地	大分県臼杵市野津町大字前河内2115番地2
従業員数	164人
操業開始年	2011年
敷地面積	20,100㎡
主要製造品目	医療機器および射出成形品 ・ステントグラフト ・成分採血キット

[各生産、研究開発拠点トップ](#)

所在地	大分県豊後大野市三重町玉田7番地1
従業員数	100人
操業開始年	1983年
敷地面積	53,000㎡
主要製造品目	医薬品および医療機器 ・生理食塩液

[各生産、研究開発拠点トップ](#)

海外関連会社：アジア

蘇州住友電木有限公司



所在地	江蘇省蘇州市工業園區中新大道西140号 中華人民共和國
従業員数	369人
操業開始年	1997年
敷地面積	60,000㎡
主要製造品目	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、ダイアタッチペースト

[各生産、研究開発拠点トップ](#)

上海住友電木有限公司



所在地	中国（上海） 自由貿易試験区愛都路88号 中華人民共和國
従業員数	127人
操業開始年	2000年
敷地面積	8,698㎡
主要製造品目	自動車用成形品（プラスチック製機構部品）

[各生産、研究開発拠点トップ](#)

南通住友電木有限公司



所在地	江蘇省南通經濟技術開發區港口工業3区通達路81号 中華人民共和國
従業員数	259人
操業開始年	2009年
敷地面積	100,000㎡
主要製造品目	フェノール樹脂、フェノール樹脂成形材料、液状エポキシ樹脂、工業包装用共押出多層フィルム・シート

[各生産、研究開発拠点トップ](#)

東莞住友電木有限公司



所在地	廣東省東莞市橋頭鎮嶺頭工業區橋林路2号 中華人民共和國
従業員数	350人
操業開始年	1994年
敷地面積	32,930㎡
主要製造品目	医療機器

[各生産、研究開発拠点トップ](#)

威派塑胶模具（东莞）有限公司



台湾住友倍科股份有限公司

所在地	広東省东莞市桥头镇锁头工业区橋林路2号中華人民共和国
従業員数	193人
操業開始年	2007年
敷地面積	東莞住友電木の敷地内に併存
主要製造品目	航空機部品

[各生産、研究開発拠点トップ](#)



住友倍克澳門有限公司

所在地	高雄市大寮区大發工業区華西路1号 台湾
従業員数	145人
操業開始年	1998年
敷地面積	22,334㎡
主要製造品目	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料

[各生産、研究開発拠点トップ](#)



Kawasumi Laboratories（Thailand）Co., Ltd.（Nakhon Ratchasima（Korat））

所在地	澳門路環島石排湾馬路石排湾填海区工業区A地段 中華人民共和国
従業員数	154人
操業開始年	2003年
敷地面積	27,513㎡
主要製造品目	エポキシ樹脂銅張積層板

[各生産、研究開発拠点トップ](#)



Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.

所在地	48 MU 8, Ratchasima-Chok Chai Road, Tambon Tha Ang, Amphoe Chok Chai, Changwat Nakhon Ratchasima 30190, THAILAND
従業員数	1,168人
操業開始年	1999年
敷地面積	290,770㎡
主要製造品目	血液バッグ、AVF針、翼付採血キット、CTA膜ダイアライザー、二次膜フィルタ一、Apheresis Kit（アフエーシスキット）、Infusion Set（輸液セット）

[各生産、研究開発拠点トップ](#)



所在地	1 Senoko South Road, Singapore 758069, SINGAPORE
従業員数	203人
操業開始年	1989年
敷地面積	22,276㎡
主要製造品目	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用ダイアタッチペースト、半導体封止用液状樹脂

[各生産、研究開発拠点トップ](#)

SumiDurez Singapore Pte. Ltd.



所在地	9 Tanjong Penjuru Crescent Singapore 608972, SINGAPORE
従業員数	41人
操業開始年	1989年
敷地面積	18,000㎡
主要製造品目	フェノール樹脂成形材料

[各生産、研究開発拠点トップ](#)

SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.



所在地	PLO 38, Jalan Keluli Satu, Pasir Gudang, Industrial Estate, 81700 Pasir Gudang, Johor, MALAYSIA
従業員数	85人
操業開始年	1992年
敷地面積	60,000㎡
主要製造品目	フェノール樹脂銅張積層板、フェノール樹脂積層板、アルミベース銅張積層板

[各生産、研究開発拠点トップ](#)

PT Indopherin Jaya



所在地	Jl. Brantas No.1, Probolinggo, East Java, INDONESIA
従業員数	137人
操業開始年	1996年
敷地面積	18,000㎡
主要製造品目	フェノール樹脂

[各生産、研究開発拠点トップ](#)

PT SBP Indonesia



所在地	Kawasan Industri MM2100, Jl. Irian Blok NN-1-1, Kec, Cikarang Barat, Bekasi, 17520, INDONESIA
従業員数	74人
操業開始年	1996年
敷地面積	30,000㎡
主要製造品目	ポリカーボネート押出シート（銘板用途、建材用途）

[各生産、研究開発拠点トップ](#)

海外関連会社：北米

Durez Canada Co., Ltd.（Fort Erie）



所在地	100 Dunlop Street, Fort Erie, Ontario L2A 4H9, CANADA
従業員数	65人
操業開始年	1970年
敷地面積	93,000㎡
主要製造品目	フェノール樹脂成形材料、フェノール樹脂

[各生産・研究開発拠点トップ](#)

Sumitomo Bakelite North America, Inc.（Manchester）



所在地	24 Mill Street, Manchester, Connecticut 06042, USA
従業員数	64人
操業開始年	1920年
敷地面積	14,000㎡
主要製造品目	熱硬化性複合材料

[各生産・研究開発拠点トップ](#)

Durez Corporation（Niagara Falls）



所在地	5000 Packard Road, Niagara Falls, NY 14304, USA
従業員数	63人
操業開始年	1930年
敷地面積	18,960㎡
主要製造品目	フェノール樹脂

[各生産・研究開発拠点トップ](#)

Durez Corporation（Kenton）



所在地	13717 U.S. Route 68 South Kenton, Ohio 43326, USA
従業員数	41人
操業開始年	1955年
敷地面積	263,100㎡
主要製造品目	フェノール樹脂

[各生産・研究開発拠点トップ](#)



Vaupell Industrial Plastics, Inc. (Everett)

所在地	225 W. Bartges St., Akron, OH 44307, USA
従業員数	31人
操業開始年	2001年
敷地面積	3,548㎡
主要研究対象	機能性ポリノルボルネン

[各生産、研究開発拠点トップ](#)



Vaupell Molding & Tooling, Inc. (Agawam)

所在地	11323 Commando Rd West , Everett, Washington, 98204, USA
従業員数	174人
操業開始年	1947年
敷地面積	10,219㎡
主要製造品目	航空機部品

[各生産、研究開発拠点トップ](#)



Vaupell Molding & Tooling, Inc. (Constantine)

所在地	101 HP Almgren Dr. Agawam, Massachusetts 01001, USA
従業員数	73人
操業開始年	2005年
敷地面積	9,290㎡
主要製造品目	航空宇宙および防衛関連部品

[各生産、研究開発拠点トップ](#)



Russell Plastics Technology Company, Inc. (Lindenhurst)

所在地	485 Florence Road Constantine, Michigan 49042, USA
従業員数	131人
操業開始年	1969年
敷地面積	7,525㎡
主要製造品目	医療器具部品

[各生産、研究開発拠点トップ](#)



所在地	521 W. Hoffman Ave Lindenhurst, New York 11757, USA
従業員数	78人
操業開始年	1951年
敷地面積	5,575㎡
主要製造品目	航空機部品

[各生産、研究開発拠点トップ](#)

海外関連会社：ヨーロッパ

Vaupell Europe GmbH



所在地	Appenstedter Weg 63-65, 21217 Seevetal, GERMANY
従業員数	9人
操業開始年	2019年
敷地面積	1,003㎡
主要研究対象	物流拠点、欧州顧客向け最終組立・カスタマイズ

[各生産、研究開発拠点トップ](#)

Sumitomo Bakelite Europe NV



所在地	Henry Fordlaan 80, B-3600 Genk, BELGIUM
従業員数	126人
操業開始年	1967年
敷地面積	110,000㎡
主要製造品目	フェノール樹脂、ポリエステル樹脂

[各生産、研究開発拠点トップ](#)

Sumitomo Bakelite Europe (Ghent) NV



所在地	Wiedauwkaai 6, B-9000 Gent, BELGIUM
従業員数	162人
操業開始年	1992年
敷地面積	22,683㎡
主要製造品目	熱硬化性樹脂成形材料

[各生産、研究開発拠点トップ](#)

Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona) , S.L.U.



所在地	Gran Vial, 4 Montornes del Valles (BARCELONA) 08170 SPAIN
所在地	Gran Vial, 4 Montornes del Valles (BARCELONA) 08170 SPAIN
従業員数	84人
操業開始年	1949年
敷地面積	19,856㎡
主要製造品目	フェノール樹脂、摩擦調整材、接着剤

[各生産、研究開発拠点トップ](#)

インデックスへの組み入れ・外部機関からの評価

当社グループは下記の投資インデックスに採用されており、また、外部機関からの評価・認定を受けています。（2025年7月時点）

インデックスへの組み入れ

FTSE4Good

世界的なインデックスプロバイダーであるFTSE Russell社が設計した指数で、世界の主要企業の中から、ESGについて優れた対応を実践している企業が選定され構成されています。



FTSE Blossom Japan Index

FTSE Russell社が設計した指数で、環境・社会・ガバナンス（ESG）要素を重視し、日本企業の持続可能な成長を促進する株価指数です。優良なESG評価企業で構成されています。



FTSE JPX Blossom Japan Index

FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell社が設計した指数で、セクターを考慮しつつESG指標で選定、日本市場の各セクター内で相対的に優れたESGパフォーマンスを持つ企業で構成されています。



FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

MSCI ESG RATINGS

MSCI社は、世界的なインデックスプロバイダーで、ESG評価が高い企業が選定されています。投資家や機関がポートフォリオを構築・管理する際に活用され、地域別、テーマ別、セクター別の投資判断に役立つ情報を提供しています。

MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数は、親指数（MSCI 日本株 IMI指数）構成銘柄の中から、各GICS®業種分類の銘柄数50%を目標に、ESG評価に優れた企業を選定して構築される指数です。

MSCI日本株女性活躍指数（WIN）は、親指数におけるGICS®[1]業種分類の中から、性別多様性に優れた企業を対象にして構築される指数です。

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

THE INCLUSION OF [Sumitomo Bakelite Co., Ltd.] IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF [Sumitomo Bakelite Co., Ltd.] BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社と日本取引所グループ（JPX）の東京証券取引所による共同ブランドの指数です。TOPIX構成銘柄の中から選定され、炭素効率性や環境情報の開示が優れた企業のウェイトを引き上げる仕組みになっています。



Morningstar ジェンダー・ダイバーシティ指数シリーズ (GenDI 1)

Morningstar GenDI 1指数は、確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業、および、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点をおいた投資が可能になるように設計されています。

SOMPOサステナビリティ・インデックス

SOMPOアセットマネジメント株式会社が独自に設定する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」においてESG（環境、社会、ガバナンス）に優れた銘柄が選定され、同社の「SOMPOサステナブル運用」に活用されています。



Sompo Sustainability Index

JPX日経インデックス400

「JPX日経インデックス400」は、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成され、日本企業の魅力を内外にアピールするとともに、その持続的な企業価値向上を促し、株式市場の活性化を図ることを目的に開発された株価指数です。



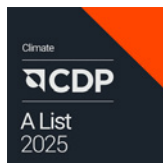
JPX-NIKKEI 400

外部機関からの評価

CDP

CDPは、企業等に対して温室効果ガスの排出量などの気候変動の取り組みに関する情報開示を促す機関です。気候変動対策、水セキュリティの取り組み、また、企業のサプライチェーンにおける気候変動問題への取り組み等を評価しています。

当社は、2025年度の気候変動「A」、水セキュリティ「B」の評価を獲得し、また、2025年度のサプライヤーエンゲージメント評価で「A」評価を獲得しました。



エコバディ スステナビリティ レーティング

ブロンズメダル

エコバディ社は、グローバルサプライチェーンを通じた企業の環境・社会的慣行の改善を目指す企業のESG関連取り組みの評価機関です。

これまでに世界185か国と地域、250業種におよぶ約15万社以上の企業を対象として、「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の4分野に関する企業の方針・施策・実績について評価を行っています。ブロンズメダルは、受審企業のうち上位35%に与えられるものであり、当社グループは上位16%に相当するスコアを獲得しました。



➤ [EcoVadis 表彰ページ（当社グループ評価結果詳細）](#)

➤ [EcoVadis メダルの位置付け・評価手法](#)

健康経営優良法人2026（大規模法人部門）

健康経営を実践している企業等が社会的に評価される環境を整備することを目的に、2016年度に経済産業省により創設された制度です。定められた評価基準に基づき日本健康会議により認定されます。



くるみんプラス認定

「くるみん」は、次世代育成支援対策推進法に基づき、一定の基準を満たした企業が「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定を受けることができる制度です。「くるみんプラス」は、2022年に新設された制度で、不妊治療と仕事の両立に取り組む企業を認定する制度です。



DX認定

DX認定制度とは、「情報処理の促進に関する法律」に基づき、「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応し、DX推進の準備が整っていると認められた企業を国が認定する制度です。



マネジメントシステム認証状況一覧

品質マネジメントシステム 第三者認証取得状況一覧（2026年3月31日時点）

No.	社名	拠点	製品・分野	第三者認証を取得している品質マネジメントシステム規格
01	住友ベークライト株式会社	尼崎工場		ISO 9001
			食品安全	FSSC 22000
			医薬品一次包材	ISO 15378
			体外診断用医薬品	ISO 13485
02	住友ベークライト株式会社	静岡工場		ISO 9001
				IATF 16949
			ACM	JIS Q 9100
03	住友ベークライト株式会社	宇都宮工場		ISO 9001
				IATF 16949
04	住友ベークライト株式会社	鹿沼工場		ISO 9001
				IATF 16949
05	住友ベークライト株式会社	神戸事業所		ISO 13485
06	秋田住友ベーク株式会社		医療機器	ISO 13485
			レジン	ISO 9001
07	九州住友ベークライト株式会社			ISO 9001
				IATF 16949
08	住ベリサーチ株式会社	本社(宇都宮)		ISO 9001
09	住ベリサーチ株式会社	大阪事業所(柏原)		ISO 17025
10	住ベシート防水株式会社	鹿沼工場		ISO 9001
11	住ベシート防水株式会社	奈良工場		ISO 9001
12	株式会社サンベーク	静岡工場		ISO 9001
13	SBボックス株式会社			ISO 9001
14	SBカワスミ株式会社	殿町メディカル研究所		ISO 13485
15	SBカワスミ株式会社	大分事業所 佐伯工場		ISO 13485
16	SBカワスミ株式会社	大分事業所 野津工場		ISO 13485
17	SBカワスミ株式会社	大分事業所 三重工場		ISO 13485
18	Kawasumi Laboratories (Thailand) Co., Ltd.	Nakhon Ratchasima(Korat)		ISO 13485
19	Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.			ISO 9001
				IATF 16949

20	蘇州住友電木有限公司			ISO 9001
				IATF 16949
21	SumiDurez Singapore Pte. Ltd.			ISO 9001
				IATF 16949
22	SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.			ISO 9001
				AS 9100
23	PT Indopherin Jaya			ISO 9001
24	PT SBP Indonesia			ISO 9001
25	台灣住友培科技股份有限公司			ISO 9001
				IATF 16949
26	上海住友電木有限公司			ISO 9001
				IATF 16949
27	南通住友電木有限公司			ISO 9001
				IATF 16949
28	東莞住友電木有限公司			ISO 13485
29	威派塑胶模具 (東莞) 有限公司			ISO 9001
				EN 9100
30	住友倍克澳門有限公司			ISO 9001
31	Durez Corporation	Niagara Falls		ISO 9001
				AS 9100
32	Durez Corporation	Kenton		ISO 9001
33	Durez Canada Co., Ltd.	Fort Erie		ISO 9001
34	Promerus, LLC			ISO 9001
35	Sumitomo Bakelite North America, Inc.	Manchester		ISO 9001
				AS 9100
				IATF 16949
36	Vaupell Industrial Plastics, Inc.	Everett		ISO 9001
				AS 9100
37	Vaupell Molding & Tooling, Inc.	Agawam		ISO 9001
				AS 9100
38	Vaupell Molding & Tooling, Inc.	Constantine		ISO 13485
39	Russell Plastics Technology Company, Inc.	Lindenhurst		ISO 9001
				AS 9100
40	Vaupell Europe GmbH			ISO 9001
				EN 9100
41	Sumitomo Bakelite Europe NV			ISO 9001
42	Sumitomo Bakelite Europe (Ghent) NV			IATF16949
43	Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.			ISO 9001

環境マネジメントシステム・
労働安全衛生マネジメントシステム 第三者認証取得状況一覧
(2026年3月31日時点)

No.	拠点		環境 マネジメント システム ISO 14001	労働安全衛生 マネジメント システム ISO 45001
	社名	拠点名	第三者認証 取得状況 (○ = 認証を取得し ている)	第三者認証 取得状況 (○ = 認証を取得し ている)
01	住友パークライト株式会社	本社	—	—
02	住友パークライト株式会社	尼崎工場	○	○
03	住友パークライト株式会社	静岡工場	○	○
04	住友パークライト株式会社	宇都宮工場	○	○
05	住友パークライト株式会社	鹿沼工場	○	○
06	住友パークライト株式会社	神戸事業所	○	○
07	秋田住友パーク株式会社		○	○
08	九州住友パークライト株式会社		○	○
09	住ベテクノプラスチック株式会社	本社・工場	—	—
10	住ベテクノプラスチック株式会社	喜連川工場	—	—
11	北海海洋プラスチック株式会社		○	—
12	住ベシート防水株式会社	鹿沼工場	○	○
13	住ベシート防水株式会社	奈良工場	○	○
14	株式会社サンパーク	静岡工場	○	○
15	筒中興産株式会社	本社(柏原)(大阪CSセンター)	—	—
16	筒中興産株式会社	戸田出張所(東京CSセンター)	—	—
17	SBボックス株式会社		○	—
18	SBカワスミ株式会社	殿町メディカル研究所	○	○
19	SBカワスミ株式会社	佐伯工場	○	○
20	SBカワスミ株式会社	野津工場	○	○
21	SBカワスミ株式会社	三重工場	○	○
22	Kawasumi Laboratories (Thailand) Co., Ltd.	Nakhon Ratchasima(Korat)	○	○
23	Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.		○	○
24	蘇州住友電木有限公司		○	○
25	SumiDurez Singapore Pte. Ltd.		○	○
26	SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.		○	○
27	PT Indopherin Jaya		○	○
28	PT SBP Indonesia		○	○
29	台湾住友培科技股份有限公司		○	○

30	上海住友電木有限公司		○	—
31	南通住友電木有限公司		○	—
32	東莞住友電木有限公司		○	○
33	威派塑胶模具 (東莞) 有限公司		—	—
34	住友倍克澳門有限公司		○	—
35	Durez Corporation	Niagara Falls	—	○
36	Durez Corporation	Kenton	—	○
37	Durez Canada Co., Ltd.	Fort Erie	—	○
38	Promerus, LLC		—	○
39	Sumitomo Bakelite North America, Inc.	Manchester	○	○
40	Vaupell Industrial Plastics, Inc.	Everett	—	—
41	Vaupell Molding & Tooling, Inc.	Agawam	—	—
42	Vaupell Molding & Tooling, Inc.	Constantine	—	—
43	Russell Plastics Technology Company, Inc.	Lindenhurst	—	—
44	Vaupell Europe GmbH		—	—
45	Sumitomo Bakelite Europe NV		○	○
46	Sumitomo Bakelite Europe (Ghent) NV		○	○
47	Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.		○	○
認証取得拠点数/対象拠点数			32拠点/47拠点	31拠点/47拠点
認証取得比率			68.1%	66.0%

※ 労働安全衛生マネジメントシステムは、自主的な取り組みとして取得しています。また、すべての従業員、構内協力会社を対象としています。

※労働安全衛生マネジメントにおける活動には、労働者が危険予知により把握した危険性を報告する仕組みおよび労働者の報復措置からの保護、傷害や疾病などを生じさせる可能性があると思われる労働状況において労働者が自ら回避するためのしくみが含まれます。

会員になっている主な団体と当社の役割

団体名	主な活動内容と当社の役割
合成樹脂工業協会 ➤ https://www.itpia.jp/	国内の熱硬化性樹脂の製造者による業界団体。熱硬化性樹脂及びその関連製品に関わる環境、製品安全、資源再利用、規格標準化等に取り組んでいます。当社は、副会長として協会の運営を牽引し、活動を推進しています。
公益社団法人新化学技術推進協会（JACI） ➤ https://www.jaci.or.jp/	化学技術戦略の立案と提言、化学技術に関する交流と連携を推進し国内外へ情報発信、G S Cの普及活動や若手研究者への研究支援、人材育成などの提案と事業推進等により、革新的技術の創生や知的技術基盤の整備に貢献しています。当社は、理事として参画して運営を牽引し、活動を推進しています。
日本プラスチック板協会 ➤ https://www.p-bankyo.com/	硬質塩化ビニル板ならびにポリカーボネート板について、広報・宣伝、規格の制定・改定・廃止、環境対策・安全性、調査・研究・指導の実施に関する事項を行っています。当社は、ポリカーボネート板部会長として活動を推進しています。
SPE日本支部 ➤ https://spejapan.org/	高度なプラスチック技術を保有する専門家の集まりとして、講演会、見学会、Asia Conferenceなどを開催し、会員相互の交流を図っています。当社は、役員として参画して活動を推進しています。
一般社団法人日本医療機器テクノロジー協会（MTJAPAN） ➤ https://www.mtjapan.or.jp/jp/mtj/	安全かつ、より革新的な医療機器テクノロジー(医療機器、医療材料、再生医療、ICT、医療用ソフトウェア、医療システム等)を提供しています。当社は、副会長として参画して活動を推進しています。
一般社団法人日本経済団体連合会 ➤ https://www.keidanren.or.jp/	経済界が直面する内外の広範な重要課題について、経済界の意見を取りまとめ、着実かつ迅速な実現を働きかけています。また、政治、行政、労働組合、市民を含む幅広いステークホルダーとの対話を進めています。
一般社団法人日本化学工業協会 ➤ https://www.nikkakyo.org/	化学工業に関する生産、流通、消費などの調査・研究を行っています。また、化学工業に関する技術、労働、環境、安全などに係る諸問題の調査・研究ならびに対策の企画およびその推進などを行っています。
日本プラスチック工業連盟 ➤ https://www.jpif.gc.jp/	プラスチック産業における、原料樹脂、成形加工、使用済製品の処理に及び広範な関連諸問題に対応しています。また、業界内のみならず、業界外の対応を含めた活動をしています。
一般社団法人日本電子回路工業会（JPCA） ➤ https://jpca.jp/	国内唯一の電子回路製造の業界団体。展示会事業、標準化事業、国際・調査事業、広報・出版事業等を行っています。
一般社団法人日本化学品輸出入協会(JCEIA) ➤ https://www.jcta.or.jp/	化学品の輸出入に関する調査・研究並びに化学品に係る安全、環境、物流、安全保障貿易管理等の諸問題に関する調査・研究並びに対策の企画・立案及びその推進を行っています。
中央労働災害防止協会(JISHA) ➤ https://www.jisha.or.jp/	事業主の自主的な労働災害防止活動の促進を通じて、安全衛生の向上を図り、労働災害を防止することを行っています。
クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA） ➤ https://cloma.net/	官民が連携して、海洋プラスチックごみの問題解決に向けて、プラスチック製品のより持続可能な使用並びにプラスチック廃棄物の削減につながる革新的な代替品の開発及び導入普及を図っています。